

第6次常滑市総合計画 第4編

第3期

とこなめ地方創生総合戦略

(常滑市新しい地方経済・生活環境創生総合戦略)

第1章 第3期とこなめ地方創生総合戦略の概要

・・・・・・・・・・71

1 総合戦略策定の趣旨 ・・・・・・・・・・71

2 第3期総合戦略について ・・・・・・・・・・72

3 計画の推進にあたって ・・・・・・・・・・72

第2章 人口ビジョン編 ・・・・・・・・・・73

1 人口ビジョンとは ・・・・・・・・・・73

2 現状分析 ・・・・・・・・・・73

3 将来人口の推計 ・・・・・・・・・・77

4 人口の将来展望 ・・・・・・・・・・78

第3章 総合戦略編 ・・・・・・・・・・79

1 基本目標について ・・・・・・・・・・79

2 基本目標の設定の考え方 ・・・・・・・・・・79

3 基本目標 ・・・・・・・・・・80

第1章 第3期とこなめ地方創生総合戦略の概要

1 総合戦略策定の趣旨

国は、人口減少を克服し、将来にわたって成長力を確保し、活力ある日本社会を維持するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、2014(平成26)年12月に、2060年に1億人程度の人口を確保するとともに、東京圏への過度の人口集中を是正する中長期展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、5年間の目標や施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

5年間の計画期間が終了した2019(令和元)年12月には、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、第1期の枠組を引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組む方針を示しました。

その後、国は2022年(令和4)年12月には、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決を目指し、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂し、新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

さらに、2024(令和6)年10月には「地方創生2.0」を起動させるとし、デジタル田園都市国家構想実現会議を発展的に解消し、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、方針の取りまとめをはじめました。

国は、地方公共団体に対しても「地方人口ビジョン」と、それぞれの地域の実情に応じた「地方版総合戦略」を策定し、活力ある地域社会を維持するため、地域の特徴を生かして地方創生に取り組むよう求めています。

本市においても、2016(平成28)年2月に「常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、続いて、2022(令和4)年3月に第6次常滑市総合計画と一体的に「第2期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定して、地方創生に取り組んできました。

2 第3期総合戦略について

「第2期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は第6次常滑市総合計画と一体的に策定し、前期基本計画と計画期間を合わせていました。引続き、地方創生に取り組んでいくため、後期基本計画と一体的に策定し、その取組との整合性を図り、地方創生に係る分野を推進していくための戦略として位置付けます。

なお、国の総合戦略の名称によらず、継続して地方創生に取り組むことから、「第3期とこなめ地方創生総合戦略」と改称し、地方版総合戦略であることを明確にするため、副題に「常滑市新しい地方経済・生活環境創生総合戦略」を加えています。

【計画期間】2025(令和7)年度～2028(令和10)年度 4年間

3 計画の推進にあたって

総合計画と一体的に策定することから、目指すまちの姿や分野ごとの基本目標を基本として、本市に関わる全てのまちづくりの主体がそれぞれの役割を果たしつつ、相互に連携しながら推進していくものとします。また、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念のもと施策を推進していきます。

第2章 人口ビジョン編

1 人口ビジョンとは

人口ビジョンは、まちづくりの重要な要素である市の人口について、これまでの推移・現状を把握して分析を行い、将来の人口を推計するとともに、地域社会を維持するための長期目標を設定するものです。

2 現状分析

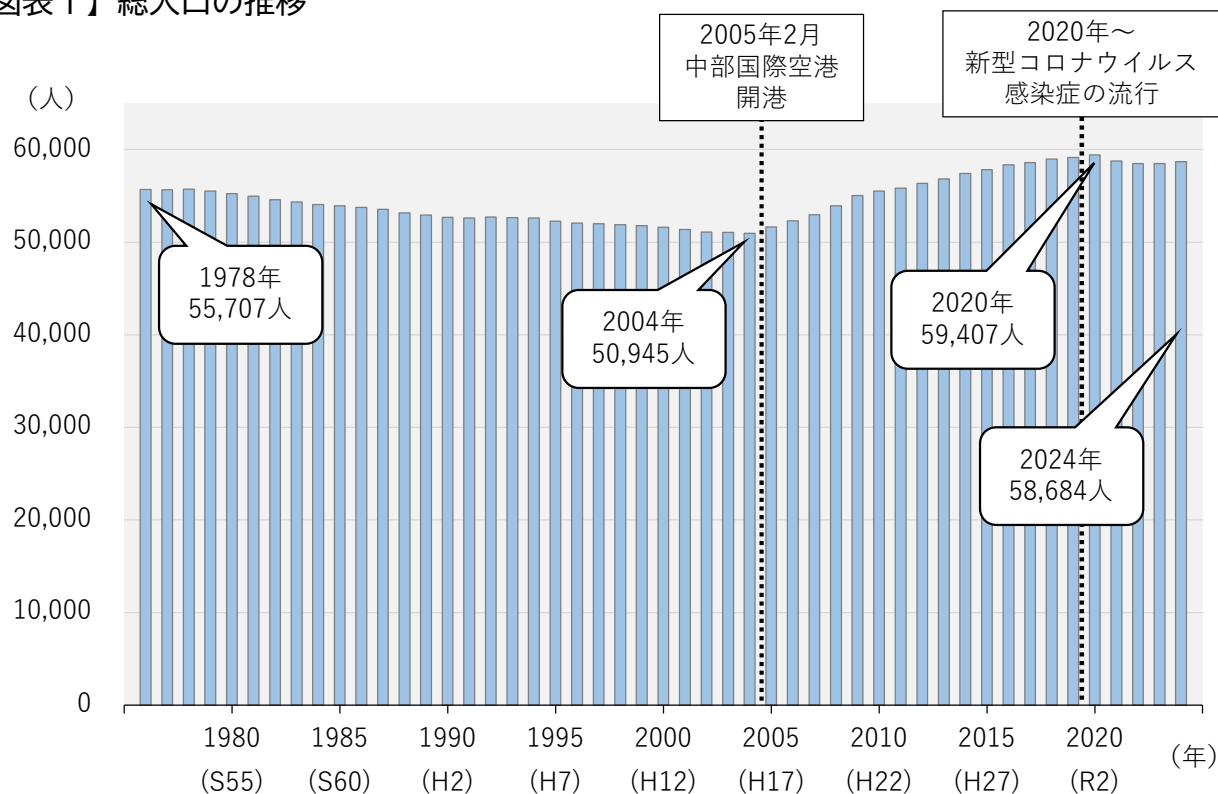
(1) 総人口の推移

中部国際空港開港前の本市の人口は1978(昭和53)年の55,707人をピークに、国や県の人口が増加する中、減少が続き、2004(平成16)年には50,945人まで減少しました。

2005(平成17)年の空港開港後、空港関連従業員の転入により増加が続き、2020(令和2)年には過去最多の59,407人になりましたが、2020(令和2)年以降、新型コロナウイルス感染症の影響により減少に転じ、2023(令和5)年3月には58,472人まで減少しました。

その後は、空港利用者の回復に合わせて再び増加に転じており、2024(令和6)年3月の人口は58,684人でした。

【図表1】 総人口の推移



各年3月末時点・住民基本台帳から作成

(2) 年齢3区分別人口の推移

ア 年少人口(0～14歳)

空港開港前は、少子化の影響などにより減少が続き、2004(平成16)年には7,107人まで減少しました。

空港開港後は、市内各地に開発された住宅地に、多くの子育て世代が流入したことで一時的に増加しましたが、2018(平成30)年6月の8,806人をピークに近年は再び減少傾向となっており、2024(令和6)年3月は7,931人でした。

イ 生産年齢人口(15～64歳)

総人口が減少する中、1994(平成6)年までは36,000人を維持してきましたが、その後は大きく減少し、2004(平成16)年には32,671人になりました。

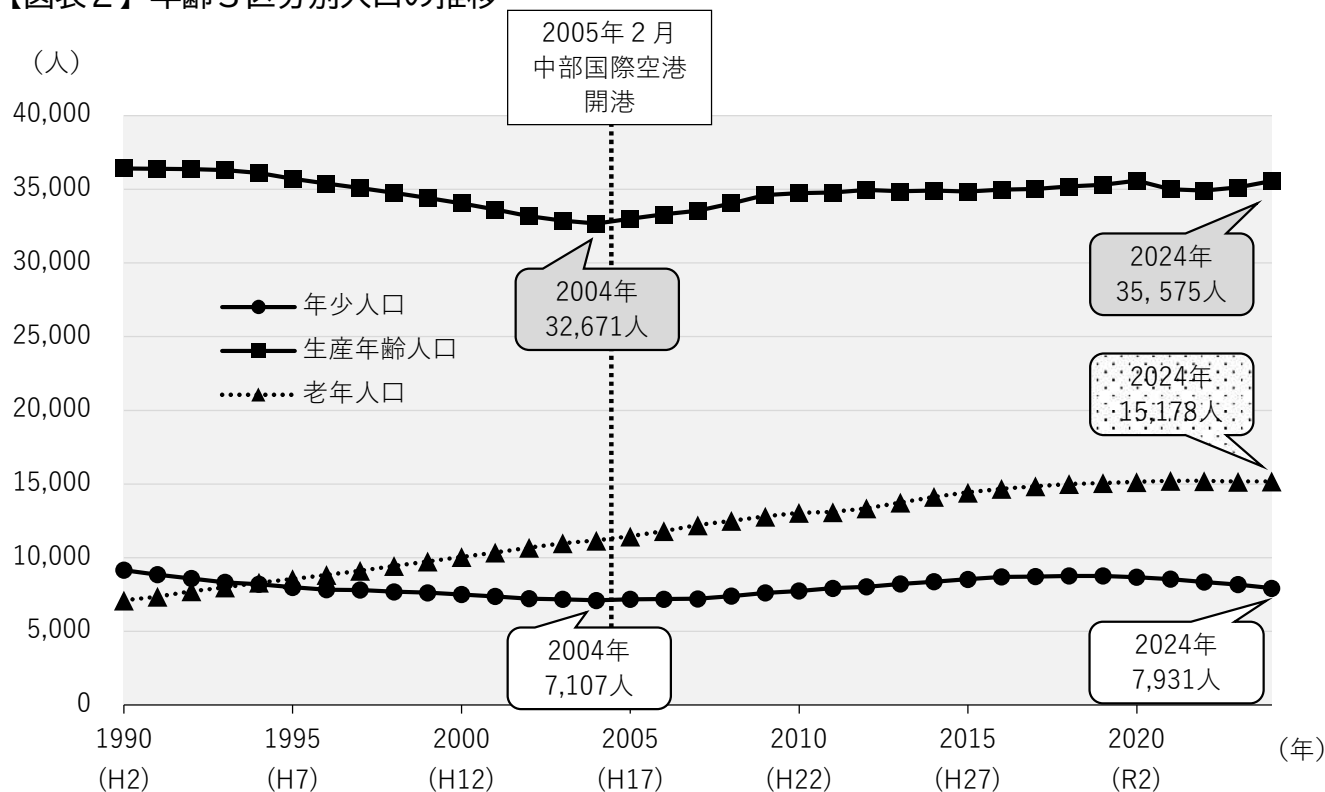
空港開港後は増加に転じ、2010(平成22)年に約35,000人まで回復しました。新型コロナウイルス感染症の影響により一時は減少したものの、2024(令和6)年には35,575人となっています。

ウ 老年人口(65歳以上)

一貫して増加傾向でしたが、2017(平成29)年頃から増加ペースが鈍化し、2022(令和4)年からわずかながら減少傾向にあります。

本市も、少子高齢化は顕著で1994(平成6)年には、老年人口が年少人口を上回りました。

【図表2】年齢3区分別人口の推移



各年3月末時点・住民基本台帳から作成

(3) 自然増減・社会増減の推移

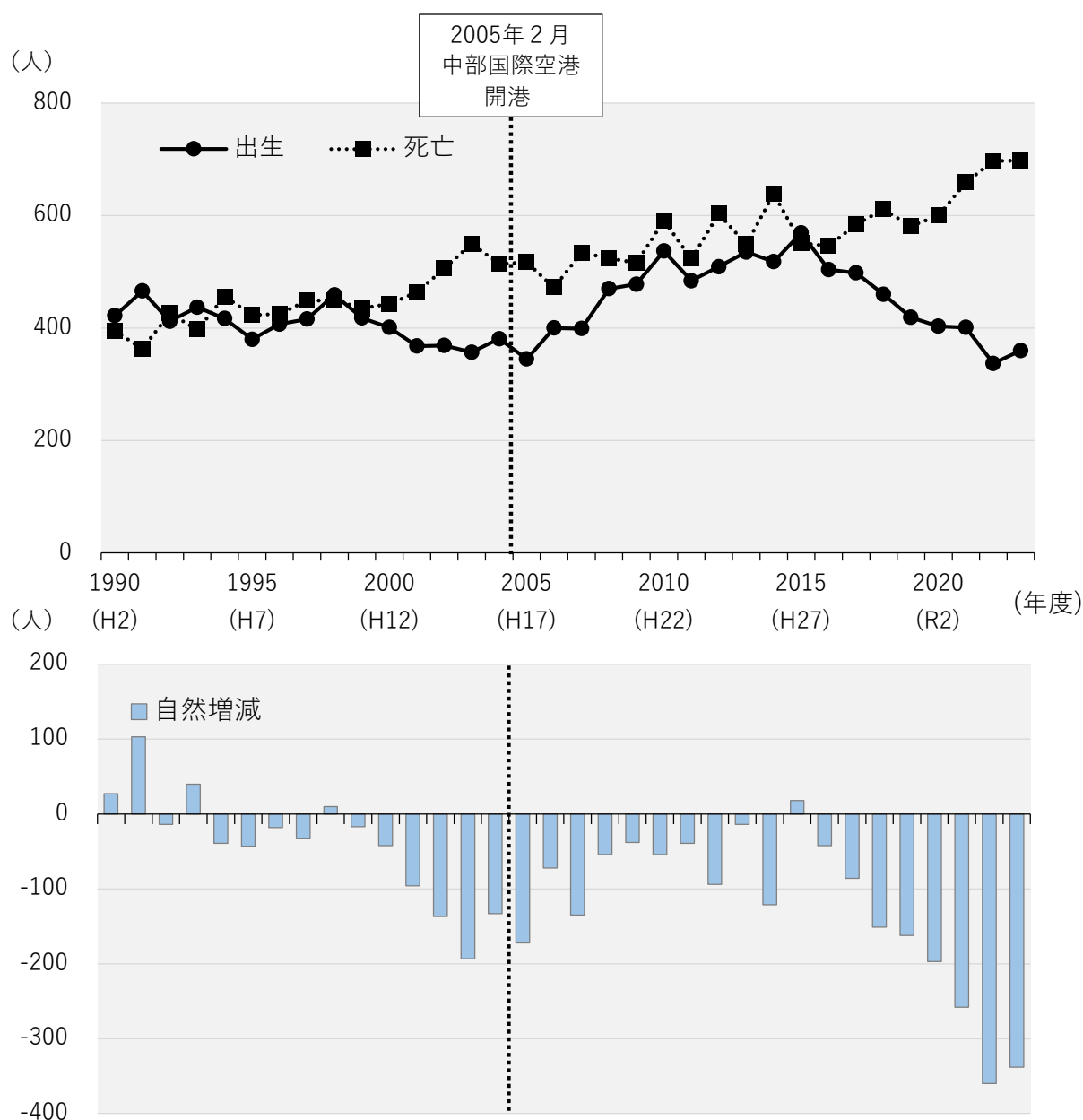
ア 自然増減（出生・死亡）

出生数は1980年代後半から大きく減少し2005(平成17)年度は345人でしたが、その後は新たな住宅地への子育て世代の流入により大きく増加しました。しかし、2015(平成27)年度の569人をピークに再び減少しています。

死亡数は増加傾向が続いており、2023(令和5)年度は698人でした。

自然増減は、出生数の減少と死亡数の増加により1992(平成4)年度以降はほとんどの年で「自然減」になっています。出生数が増加した2010年代は一時的に減少幅が小さくなりましたが、近年は出生数が減少し、自然増減の減少幅が拡大しています。

【図表3】出生数・死亡数、自然増減の推移



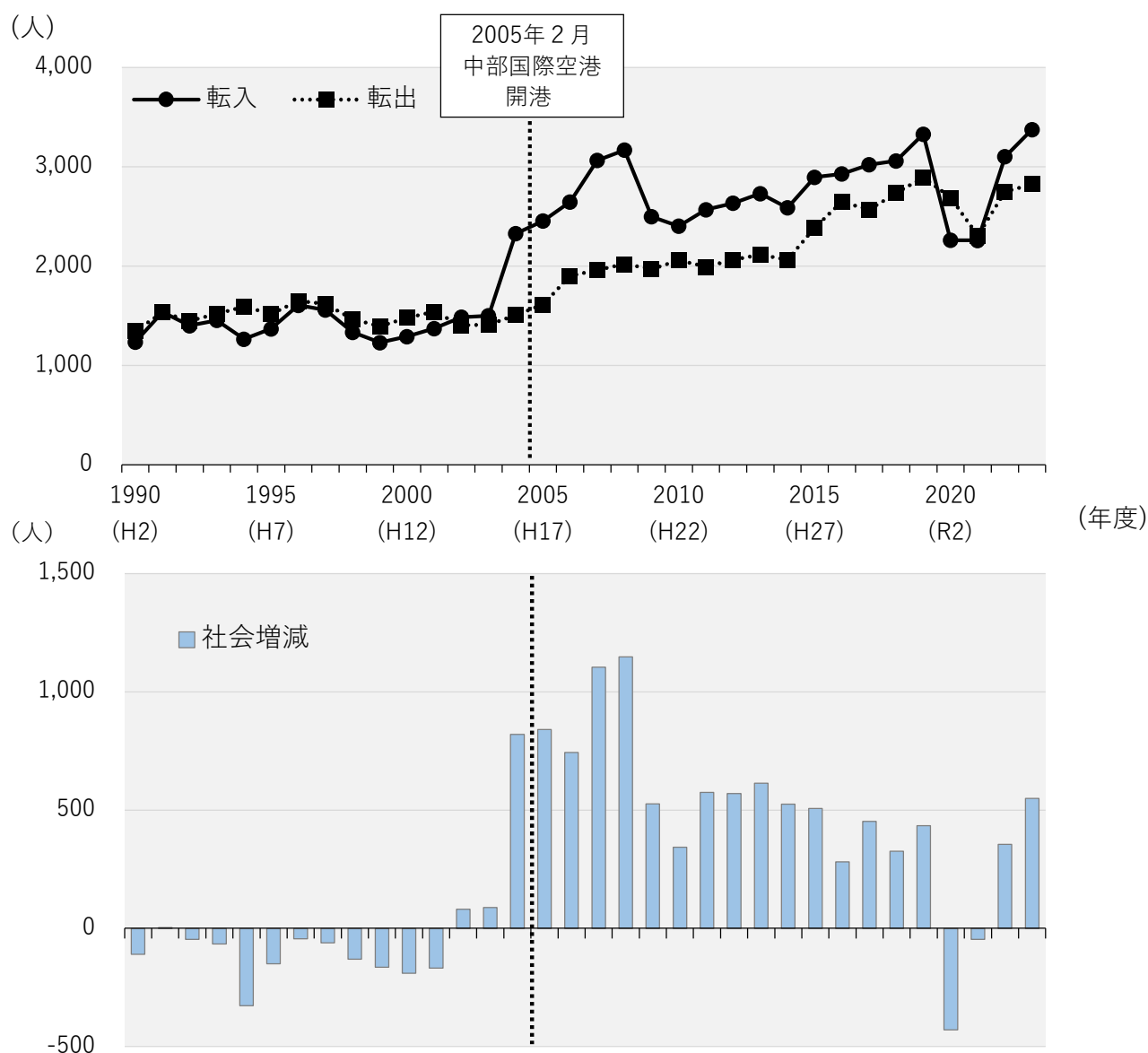
イ 社会増減（転入・転出）

転入数は、空港開港を機に大幅に増加し、2008(平成20)年度には3,000人を超えました。その後、リーマンショックの影響により2009(平成21)年度に減少したものの、近年は再び増加傾向でしたが、2020(令和2)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しました。2022(令和4)年度には回復に転じ、2023(令和5)年度にはコロナ禍前と同じ水準になっています。

転出数は、空港開港後に人の動きが活発化したことで増加しました。また近年は、転入者数の増加に伴い大きく増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に減少しましたが、転入同様、2023(令和5)年度にはコロナ禍前と同じ水準に戻っています。

社会増減は、空港開港に伴い「社会増」が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020(令和2)年度は「社会減」となりました。2022(令和4)年度からは再び「社会増」になっています。

【図表4】 転入数・転出数、社会増減の推移



3 将来人口の推計

(1) 将来人口の推計方法

地域人口の一般的な推計方法である「コーホート要因法」により推計します。

コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口増減の「要因」に関する想定値をあてはめ、将来人口を推計する方法です。

推計に用いる想定値は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」から引用し、近年の本市の人口の動向を踏まえて補正しました。

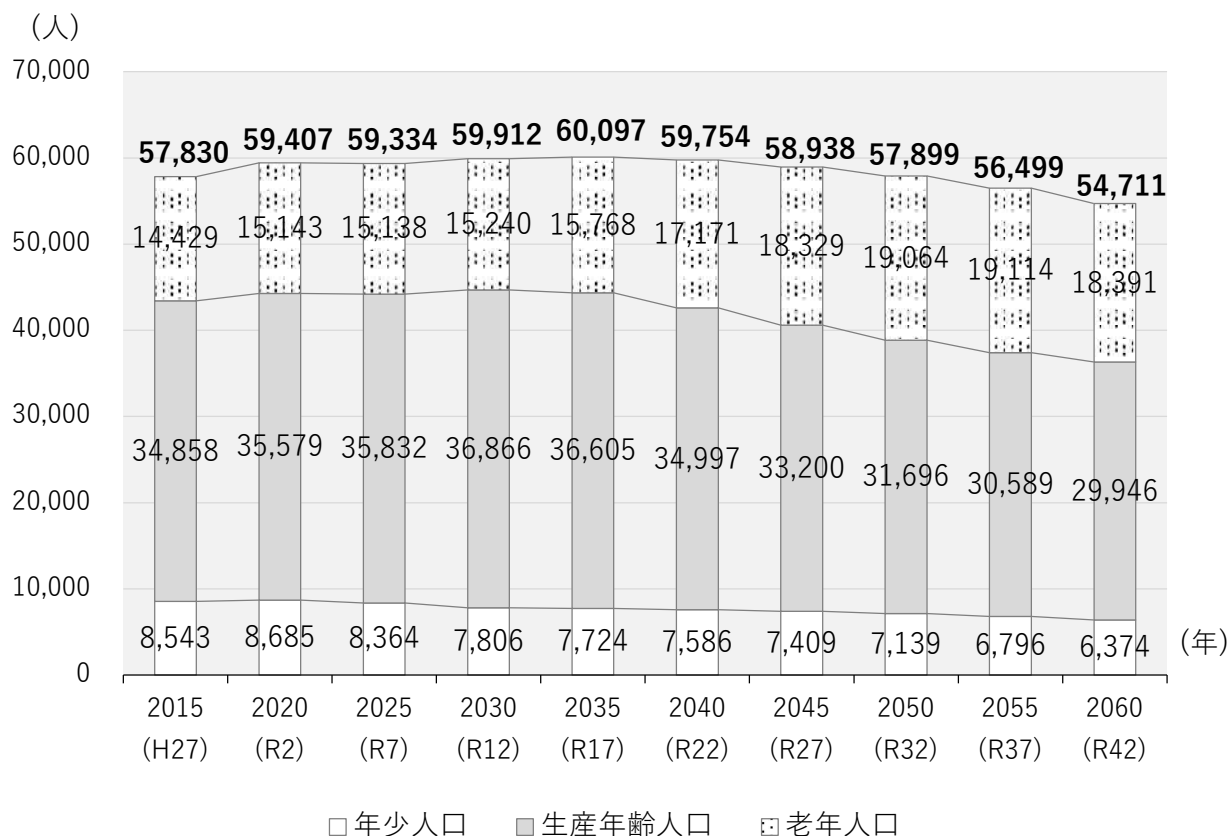
(2) 将来人口の推計

本市の総人口は空港開港後、増加を続けてきましたが、2021(令和3)年は新型コロナウイルス感染症の影響により空港開港後初めて減少しました。今後は感染症の収束とともに空港利用者が回復し、人口減少にも歯止めがかかると考えられます。

2035(令和17)年頃までは緩やかな増加が続く見込みですが、2040(令和22)年には人口減少に転じます。その後、総人口の減少は加速し、2060(令和42)年には54,711人になる見込みです。

この推計は第2期常滑市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定時のものであり、2024(令和6)年時点で推計より若干低く推移しているものの、空港利用者の回復に伴い増加に転じた点など、傾向と実態の乖離が少ないため、第3期総合戦略でも引き続き、この推計値を用いることとします。ただし、年少人口は推計よりはやく減少していることから、今後、推移を注視していく必要があります。

【図表5】将来人口の推計（各年3月末時点）



4 人口の将来展望

推計によると、本市の人口は2035(令和17)年をピークに減少に転じ、2060(令和42)年には54,711人になる見込みで、その後も減少傾向が続くものと考えられます。また、3人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されます。

このような予測を踏まえ、人口の将来展望を設定するにあたり、2つのシナリオに基づいてシミュレーションを実施しました。

■シナリオ1

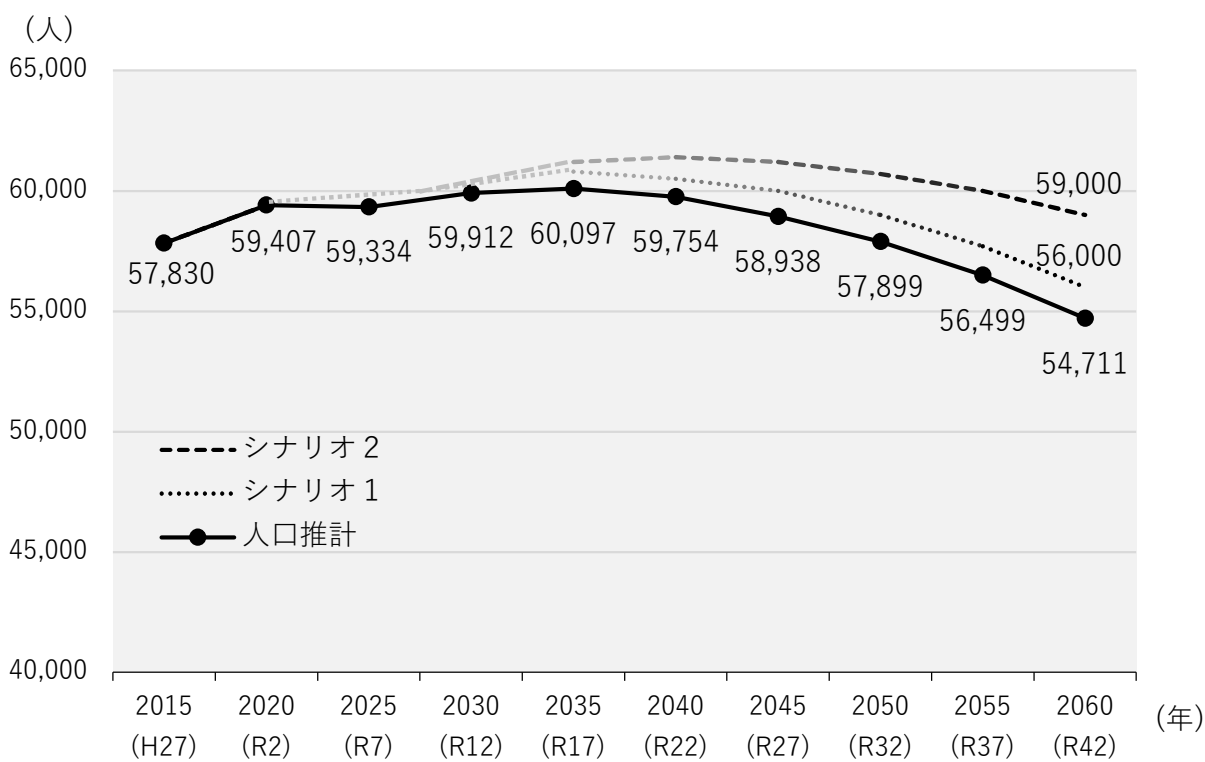
新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却し、コロナ禍前の水準で推移した場合、2035(令和17)年頃から人口減少に転じ、2060(令和42)年頃には56,000人程度まで減少する見込みです。

■シナリオ2

シナリオ1に加えて、定住する人や出生の増加などにより、人口減少が緩和された場合、2040(令和22)年頃から人口減少に転じるものの、2060(令和42)年頃でも59,000人程度を維持できる見込みです。

2つのシナリオに基づくシミュレーション結果から、総合戦略に掲げる施策に取り組むことで、新型コロナウイルス感染症の影響から早期に脱却するとともに、将来の人口減少を緩和し2060(令和42)年に人口59,000人程度の確保を目指します(シナリオ2)。

【図表6】人口推計とシナリオごとの人口推移のシミュレーション



第3章 総合戦略編

1 基本目標について

人口ビジョン編の人口の現状と将来展望を踏まえた上で、活力ある地域社会を維持していくために、それぞれの地域の実情に応じながら、一定のまとまりの政策分野ごとに設定します。

2 基本目標の設定の考え方

本市の人口は今後、2060(令和42)年までの間に、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復期、人口増加から人口減少への転換期、総人口・生産年齢人口の減少期、と変遷し段階によって状況が大きく変わることが予想されます。

将来展望で目指す「2060(令和42)年に人口59,000人程度の確保」の達成に向けては、それぞれの段階を見据え、今から取り組んでいくことが重要です。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、そのうち2022(令和4)年度から2024(令和6)年度までの3年間の方針や事業を取りまとめ、基本目標を設定します。

【図表7】施策の体系

基本目標	基本的方向
基本目標1 多様な産業により地域を盛り上げ とこなめで働く人・住む人を増やす	(1) 中部国際空港の利用者の増加 (2) 豊富な地域資源を生かした交流人口の増加 (3) 多様なパートナーと連携した地場産業の活性化と 新たな技術・サービスを生み出す風土づくり
基本目標2 若い世代に便利で安全・安心な 住みたいまちをつくる	(1) 若者や子育て世代が住み続けたいくなる 豊かで充実した生活環境づくり (2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる包括的な支援 (3) 子育て世代の受け皿となる安全・安心な住環境の確保 (4) 子ども・若者や子育て世代が学べる機会や環境づくり
基本目標3 生産年齢人口の減少に備え みんなが活躍する社会を目指す	(1) 高齢者・障がい者など誰もが活躍できる場と環境の整備 (2) 人それぞれに合わせた多様な働き方が選べる社会づくりの推進 (3) 外国人をはじめ誰もが暮らしやすい共生社会の実現

3 基本目標

基本目標 1 多様な産業により地域を盛り上げとこなめで働く人・住む人を増やす

【設定の背景】

- 中部国際空港が開港した2005(平成17)年以降、本市の人口は増加が続き、空港とともに成長を続けてきました。
- しかし、2020(令和2)年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により、空港の就航便や利用者が激減しました。空港関連事業者は甚大な影響を受け、本市も空港開港後初めて人口が減少しました。特に転入者は2019(令和元)年度の3,328人から2020(令和2)年度の2,261人に大きく減少しました。
- その後、2023(令和5)年に新型コロナウイルス感染症の感染症法での分類が見直されるなど、空港の就航便や利用者数も回復傾向を見せています。人口も2023(令和5)年1月末の58,394人を底に増加傾向に転じました。
- 今後、常滑市では国際展示場で、2025(令和7)年にツーリズムEXPOジャパン、2026(令和8)年にアジア競技大会・アジアパラ競技大会、2028(令和10)年に技能五輪国際大会が開催される予定で、世界中から訪れる沢山の人に、常滑市のもつ多様な魅力を知ってもらう絶好の機会です。
- 一方で、近年はどの業種でも人手不足が深刻なことから、先進技術・サービスの活用、多様なパートナーとの連携、オープンイノベーションの創出、規制緩和などの取組を進めることも不可欠です。これらの施策を進める愛知県とも連携を進めながら、地域活性化の好循環の形成を目指します。

【数値目標】

(1) 観光入込客数：5,000,000人(2028年度)

2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
2,476,000人	3,542,000人	4,083,000人

※観光戦略プラン2022に基づき、今後の事業推進の状況に応じて目標を適宜見直します

(2) 人口の社会増加：+614人(2028年度)

2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
-46人	+355人	+550人

※各年度3月末時点の住民基本台帳年齢別人口から算出

【基本的方向】

(1) 中部国際空港の利用者の増加

- 中部国際空港や就航路線について、空港、航空会社、就航先の地域と連携してPRに取り組めます。
- 空港を支える働き手の確保に、地域で連携して取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
中部国際空港(株)・航空会社・就航地と連携した事業の数	9件	9件
広報とこなめ・市SNSアカウントでの空港関連情報の掲載数	8件	12件

(2) 豊富な地域資源を生かした交流人口の増加

- 豊かな自然や農業・漁業・やきものなどの地域資源を観光振興に生かすとともに、ふるさと納税の返礼品として市の魅力発信に活用します。
- 国際展示場で開催されるMICEを訪れる人に、市内各地に足を運んでもらう取組を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
ふるさと納税の件数	7,841件	11,405件
空港島～市街地シャトルバス利用者数	1,732人(12日)	60,000人(年間)
市内宿泊者数(暦年(1月～12月)で集計)	796,000人	1,100,000人

(3) 多様なパートナーと連携した地場産業の活性化と新たな技術・サービスを生み出す風土づくり

- 多様なプレイヤー・ステークホルダーと連携して地場産業の活性化に取り組めます。
- あいち・とこなめスーパーシティ構想の推進やSTATION Aiとの連携を通じて、地域を新たな技術・サービスの実証・実装フィールドにするとともに、「とこなめ発」の技術・サービスが生まれる風土づくりに取り組みます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
新規就農者数	2件(単年)	4件(4年間)
STATION Aiとの連携	—	—
市が実施・連携する先端技術の実証実験・社会実装の件数	3件(単年)	15件(4年間)

注) 各KPIに関わる事業の内容などを見直したときは、目標値を改訂する場合があります。

基本目標 2 若い世代に便利で安全・安心な住みたいまちをつくる

【設定の背景】

- 本市では、空港開港後に区画整理などにより開発された住宅地に、多くの子育て世代が流入し、出生数や年少人口が増加してきました。
- しかし近年は、こうした住宅地の開発も一段落し、当時転入した人の年齢が上昇したことにより、出生数が減少しています。未就学の年代での転入超過は続いているものの、2024(令和6)年には0～4歳人口が空港開港前の2004(平成16)年を下回り、1,996人と1981(昭和56)年以来最少になりました。
- 加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により空港関連従業員の就労機会が減少したため、2020(R2)年度には25～34歳人口が大きく減少しました。
- 少子高齢化が進む中、長期的な人口減少を緩和し、一定の生産年齢人口を維持するためには、転入を増やすことに加え、本市で結婚・出産・子育てしてもらうなど、長く住み続けてもらうことが必要です。
- 特に、空港に就職した人が、ずっと住み続けたいと思うような、若い世代にとって便利で魅力あるまちをつくることが重要です。

【数値目標】

(1) 子ども女性比：0.151(2028年度)

2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
0.189	0.175	0.166

※各年度3月末時点の住民基本台帳年齢別人口から算出

(2) 25～34歳人口の増加：100人(2028年度)

2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
-213人	-48人	+15人
2021年3月6,298人	2022年3月6,085人	2023年3月6,037人
2022年3月6,085人	2023年3月6,037人	2024年3月6,052人

※各年度3月末時点の住民基本台帳年齢別人口から算出

【基本的方向】

(1) 若者や子育て世代が住み続けたいくなる豊かで充実した生活環境づくり

- オンライン手続、キャッシュレス決済などデジタル技術の導入を進め、行政サービスの利便性を高めます。
- 公共交通の活性化に取組み、通勤通学や日常の買い物・お出かけに便利なまちを目指します。
- 国際展示場が立地することを生かし、市民が様々なモノにリアルに触れる機会が増えるよう展示場会社やMICEの主催者と連携します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
オンラインで完結する市の手続数	90手続	130手続
国際展示場でのMICEと連携した市民向けPR事業の件数	9件	15件
コミュニティバス グルーンの利用者数	391,484人	400,000人

(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる包括的支援

- 結婚・出産・子育ての希望がかなうよう、切れ目ない支援を推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
早朝・深夜保育の実施園数	2園	2園
妊活応援給付事業の推進	—	—
病児・病後児保育事業利用者数	567人	931人

(3) 子育て世代の受け皿となる安全・安心な住環境の確保

- 防犯カメラ・防犯灯の設置や公園・緑地の管理・整備により、住みやすい環境を確保します。
- 防災への備えを進め安全・安心に暮らせるまちにします。
- 土地利用や市民ニーズの動向を踏まえ、西ノ口駅周辺など、既存ストックが活用できる新たな住宅地の形成を検討します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
防犯カメラの設置数	42か所(累計)	52か所 ※1
防災講座参加者数	93人	150人
既存ストックを活用した新たな住宅地形成の検討	—	—

※1 2024(R6)年度末時点の設置台数を維持

注) 各KPIに関わる事業の内容などを見直したときは、目標値を改訂する場合があります。

【基本的方向】

(4) 子ども・若者や子育て世代が学べる機会や環境づくり

- 子どもたちの多様な学びの機会の確保につながる事業に取り組めます。
- 多くの市民が通いたくなる図書館の整備に向け、検討を進めます。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
市内学校での友好都市との国際交流事業数	2件	2件
平和学習派遣事業の派遣児童・生徒数	20人 ※2	20人
国際展示場でのMICEの児童・生徒向け見学会の開催件数	1件(単年)	8件(4年間)
図書館整備に向けた検討の推進	—	—

※1 2024(R6)年度の数値。(2023(R5)年度は初年度のため31人を派遣。)

注) 各KPIに関わる事業の内容などを見直したときは、目標値を改訂する場合があります。

基本目標 3 生産年齢人口の減少に備えみんなが活躍する社会を目指す

【設定の背景】

- 本市は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱却した後、再び人口増加に転じる見込みですが、第二次ベビーブーム世代が65歳以上になる2040(令和22)年頃から、総人口の減少に加えて、生産年齢人口の占める割合が低下していきます。
- わが国では、これまでの少子化によって子どもが大幅に減少しています。今後は、親になる年代の人口も減少するため、少子化を劇的に改善することはますます難しくなっています。たとえ今後少子化が改善されたとしても、しばらくの間、新たに生産年齢になる人口は低水準で推移することが確定しています。
- 今後、人口構成割合の変化を乗り越え、活力ある地域社会を維持するには、高齢者・障がい者・外国人のほか、子育て・介護をしている人など、地域に関わる全ての人が活躍し、元気に暮らせるまちづくりが欠かせません。
- 人口減少に差し掛かる2040(令和22)年までの約15年の間に、社会のあり方や考え方の大きな転換が求められており、本市においても確実に到来する未来に備え、誰もが活躍できる地域としての機運が醸成されるよう取組を始めることが必要です。

【数値目標】

(1)健康寿命：男性 82歳／女性 85歳(2028年度)

2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
男性 80.76歳 女性 85.09歳	男性 79.80歳 女性 84.57歳	男性 80.25歳 女性 83.89歳

※住民基本台帳、人口動態統計、介護保険事業状況報告などの数値から算出

(2)外国人人口：3,300人(2028年度)

2021(R3)年度	2022(R4)年度	2023(R5)年度
1,356人	1,429人	1,788人

※各年度3月末時点

【基本的方向】

（１）高齢者・障がい者など誰もが活躍できる場と環境の整備

- 高齢者がいつまでも元気に活躍できるよう、健康づくりや社会との関わりづくりを推進します。
- 障がい者が活躍できる場づくりを推進します。
- 地域の実情に応じた地域づくりに取組む団体・人を応援します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
スマイルポイント事業参加者数	13,838人	17,500人
農福連携推進事業補助件数	0件	1件
特定健康診査受診率	50.2%	58.0%
まちづくり事業費補助件数	6件	11件

（２）人それぞれに合わせた 多様な働き方が選べる社会づくりの推進

- 子育てしながら働ける環境づくりに取組みます。
- 子育て・介護などをしながらも働き続けられるよう、地域の事業者に対して働きかけます。
- 愛知県の認定制度や優遇措置など、ワーク・ライフ・バランス推進のメリットをPRします。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
待機児童数	0人	0人
ファミリー・フレンドリー企業の登録数	13件(2024年4月)	20件

（３）外国人をはじめ誰もが暮らしやすい共生社会の実現

- 国際空港や国際展示場が立地し、世界中の人が行き交うまちとして、多文化共生の理解が深まるよう取組みます。
- 外国人をはじめ、どんな人にとっても暮らしやすいまちづくりを推進します。

重要業績評価指標(KPI)	基準値 2023(R5)年度	目標値 2028(R10)年度
市が開催する日本語教室の参加者数	のべ454人	のべ480人
在住外国人向けの日本文化に触れるイベントの開催数	8件	8件
性の多様性への理解促進	—	—

注）各KPIに関わる事業の内容などを見直したときは、目標値を改訂する場合があります。